

全国市長会会報

第 596 号 平成 12 年 8 月 1 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp>

目 次

◎ 会のうごき	
○ 諸会議の経過	
◇ 全国広域行政圏事務局長会議	2
◇ 平成 12 年度全国基地周辺対策実務中央研修会	2
◇ 都市税制調査委員会幹事会・同固定資産税研究会・全国都市 税務協議会常任幹事会合同会議	3
○ 全国市長会米国・カナダ都市行政調査団が帰国	3
◎ 税制調査会総会	3
◎ 産炭地域六団体連絡協議会代表者要望	4
◎ 「第 2 回都市防災推進セミナー」参加者募集のお知らせ	4
◎ 市長の選挙	5
◎ 市長の退任	5
◎ 速報の発行	5
◎ 行事予定	5
◎ 訂正のお願い	6

◎ 会のうごき

○ 諸会議の経過

◇ 全国広域行政圏事務局長会議

広域行政圏整備推進協議会（会長・山田大津市長）は、自治省、青森地域広域事務組合等との共催により、7月12、13日の両日、青森市において標記会議を開催した。

1日目は、会長のあいさつに続き、開催圏域の青森地域広域事務組合の代表副管理者である柳谷三厩村長及び青森県知事（代読・成田副知事）からそれぞれあいさつがあった後、自治省行政局振興課の米田理事官から「広域行政をめぐる当面の諸問題」について説明があった。

次に、岡田康博氏（青森県教育庁 文化課 三内丸山遺跡対策室 文化財保護主幹）から「豊かなる北の縄文文化」と題した基調講演が、また青森地域広域事務組合の西川事務局長からは「青森地域広域事務組合の概要」について説明があった。

続いて、津軽広域連合の工藤事務局長から「広域で築く津軽の確かな未来」と題した事例発表があった。

2日目は、青森地域広域事務組合が管理運営している青森公立大学等の行政視察を行った。

なお、来年度の事務局長会議は、山口県の山口・防府地区広域事務組合において開催することとした。

（担当：行政部）

◇ 平成12年度全国基地周辺対策実務中央研修会

防衛施設周辺整備全国協議会（会長・東川千歳市長）、全国基地協議会（会長・沢田横須賀市長）は、財団法人 防衛施設周辺整備協会と共催し、7月14日、全国都市会館において両協議会会員都市町村の担当職員約120名の参加を得て、平成12年度全国基地周辺対策実務中央研修会を開催した。

研修会では、防衛施設庁及び自治省の担当官からそれぞれ防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法令及び国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法令について説明があり、また、上智大学法学部教授の猪口邦子氏から「新しい国際社会と日本」と題して講演が行われた。

（担当：社会文教部）

◇ **都市税制調査委員会幹事会・同固定資産税研究会・全国都市税務協議会
常任幹事会合同会議**

都市税制調査委員会（委員長・松浦高崎市長）及び全国都市税務協議会（代表幹事・秋本事務総長）は、7月26日、全国都市会館において標記合同会議を開催した。

会議では、秋本代表幹事のあいさつの後、自治省税務局の飯泉企画課税務企画官、定岡市町村税課理事官及び杉本固定資産税課課長補佐から、それぞれ所管事項に係る都市税制をめぐる諸課題について説明を聴取するとともに、質疑応答を行った。

最後に、今後の運営について協議を行った。

（担当：財政部）

○ **全国市長会米国・カナダ都市行政調査団が帰国**

7月24日、本会米国・カナダ都市行政調査団（団長・大塚新井市長、副団長・小嶋静岡市長）の一行11名が帰国した。

同調査団は、中心市街地の活性化対策、地域経済再生対策、都市開発及び廃棄物対策等を主な調査目的として、7月13日から24日までの12日間、米国及びカナダの主要都市を訪問した。米国のオーランド市（フロリダ州）及びアスペン市（コロラド州）においては、市長はじめ幹部職員と交流、意見交換を行うとともに、カナダのトロント市（オンタリオ州）においては、ニューメディア・ヴィレッジ及びエンタープライズ・トロントを訪問するなど、それぞれのテーマを中心に担当者と活発な意見交換を行った。

（担当：調査広報部）

◎ **税制調査会総会**

政府の税制調査会（会長・加藤寛氏）は、7月14日、大蔵省において第54回総会を開催した。

総会では、宮澤大蔵大臣及び中谷自治総括政務次官のあいさつの後、「わが国税制の現状と課題－21世紀に向けた国民の参加と選択－」と題する答申のとりまとめを行った。

本会からは、委員の松浦高崎市長が出席した。

（担当：財政部）

◎ 産炭地域六団体連絡協議会代表者要望

産炭地都市振興協議会（会長・滝井田川市長）をはじめとする産炭地域六団体連絡協議会（世話人・麻生福岡県知事）の代表者は、7月26日、関係各省庁、政党に対して、平成13年度政府予算及び施策に関する要望を行った。

本会からは、滝井田川市長と中田夕張市長が出席した。

（担当：財政部）

◎ 「第2回都市防災推進セミナー」参加者募集のお知らせ

財団法人日本都市センターでは、「住民との協働による地域防災の推進」をテーマとした標記セミナーを下記のとおり開催することとしております。

参加希望の方は、各市へ送付しております参加申込書にご記入の上、9月5日までにお申し込みください。

記

1. 日 時 平成12年9月20日（水） 13:00～16:30
2. 場 所 日本都市センター会館 5F オリオン
3. 後 援 自治省消防庁、全国市長会、社団法人 全国市有物件災害共済会（依頼中）
4. 内 容
 - ・ 基調報告 「これからの地域防災」
講師 丸山 浩司 自治省消防庁防災課長
 - ・ 講 演 「災害図上訓練 DIGによる住民との協働」
小村 隆史 富士常葉大学 環境防災学部
 - ・ 事例報告 「ハローボランティア・ネットワークみえ」を事例として
平野 昌 ハローボランティア・ネットワークみえ
古市 尚子
山本 康史
5. 参加費 3,000円
6. 申込締切 9月5日（火）
申込書受理後、参加証および会場案内図を返送いたします。
7. 申込先 財団法人 日本都市センター 情報研修事業部
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-1

TEL 03 (5216) 8797・8798

FAX 03 (3265) 8223

◎ 市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(当選回数)
7月16日	宮城県名取市	石川次夫	六選
7月16日	福島県須賀川市	相楽新平	再選(7月9日無投票)
7月16日	神奈川県綾瀬市	見上和由	三選
7月16日	千葉県印西市	海老原 栄 おおくぼ としお	再選
7月16日	栃木県小山市	大久保 寿夫	新任(7月31日就任)
7月16日	京都府宮津市	徳田 敏夫	五選
7月16日	大阪府河内長野市	橋上 義孝	再選
7月16日	兵庫県洲本市	中川 啓一	三選
7月23日	宮城県角田市	佐藤 清吉 むらかみ としお	再選(7月16日無投票)
7月23日	福井県小浜市	村上 利夫	新任(7月16日無投票) (8月5日就任) (担当:総務部)

◎ 市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)	
7月30日	栃木県小山市	船田 章	(担当:総務部)

◎ 速報の発行

7月21日	(第6号)	「わが国税制の現状と課題－21世紀に向けた国民の参加と選択－」等の送付について
7月27日	(第7号)	平成12年度普通交付税大綱等の送付について (担当:総務部)

◎ 行事予定

月日	時間	会議名	所管	場所
8月2日	13:30	全国基地関係協議会幹事会	社会文教部	浜松市
8月10日	12:00	全国基地協議会・防衛施設周辺 全国協議会正副会長会議	社会文教部	全国都市会館 第3会議室
	13:00	全国基地協議会・防衛施設周辺	社会文教部	全国都市会館

8 月 20 日	豪州・ニュージーランド	調査広報部
～30 日	都市行政調査団	
8 月 24 日	平成 12 年度人事管理研修会	行政部 砂防会館別館
～25 日		シェーンパッハ・サポー (担当：企画調整室)

◎ 訂正のお願い

先般、平成 12 年 7 月 13 日付発企第 49 号で「全国市長会役員名簿等一覧」(7 月 6 日現在)を送付いたしました。7 月 6 日時点では島根県市長会会長は空位でありましたので、訂正しお詫びいたします。

なお、島根県市長会会長には 7 月 27 日付で、松浦正敬・松江市長が就任されております。

(担当：企画調整室)

※ 「会報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。